

2022年12月期 第3四半期決算 説明資料





1

初の海外案件取得

⇒ 今後の更なる案件獲得

2

株式売出しの実施

⇒ 流動比率の向上

3

第3四半期決算までの進捗状況

⇒ TOB費用の影響を除き、経常利益は実質黒字

1

初の海外案件取得



RJの100%子会社として、 欧州拠点となる現地法人 RJ Eurodevelopmentを設立

商号

RJ Eurodevelopment, S.L.
(略称：RJE)

代表取締役社長

Pedro Berraondo

所在地

スペイン王国、マドリード

主な事業内容

太陽光発電所等の開発・発電事業

出資比率

当社による100%出資

海外事業概要② 日射量に恵まれた環境



	日本 	スペイン 
土地	山地が多く、 平野少ない	平地が非常に多い
日射量	1,100kWh/kWp※程度 (RJの主要発電所所在地の平均)	平均1,600kWh/kWp

※kWp：変動電源である自然エネルギーにおいて、標準的な測定条件において発電できる電力を表す単位。1kWpとは、標準的な測定条件下で1kWの発電を行える設備容量のこと。

出典：Global Solar Atlasを基に当社作成



日本企業としてはユニークな体制
⇒ 現地情報を豊富に入手可能

全員が現地スタッフ（スペイン人）

RJE 体制図

代表取締役社長
Pedro Berraondo

ビジネス
デベロップメント
2名

プロジェクト
マネジメント
1名

エンジニアリング
2名



初の海外案件取得（スペイン ソコボス太陽光発電所）



設備容量

21.6MW

取得月

2022年9月

当社持分割合

100%



日射量：約1,700 kWh/kWp※
⇒ 日本(RJ発電所平均)の約1.5倍

※Global Solar Atlasより



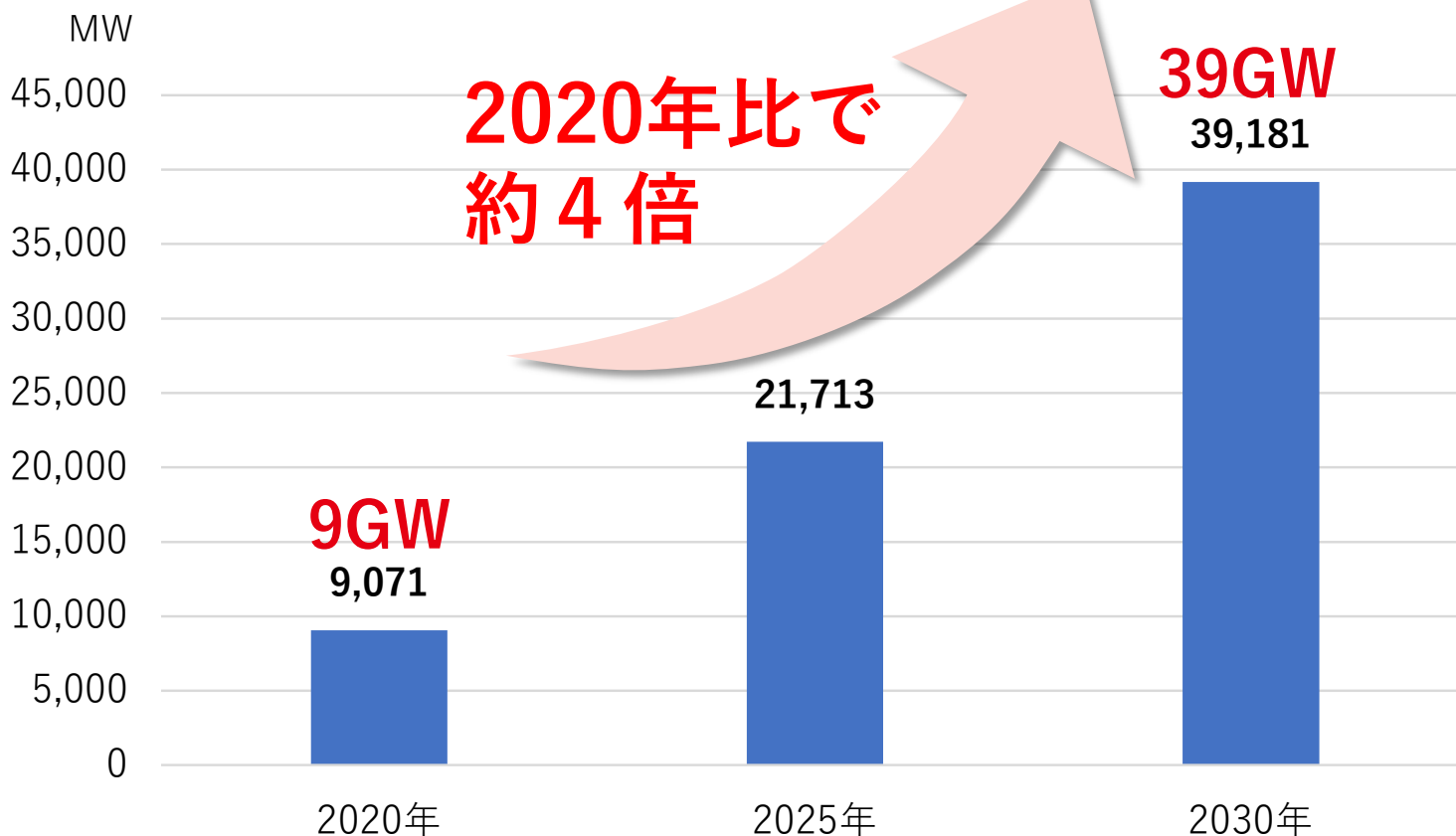
太陽光発電の成長余地（スペイン）



スペイン政府は2030年までに

39GW（2020年比で約**4倍**）の太陽光発電導入を目標

太陽光発電 設備容量（政府目標）



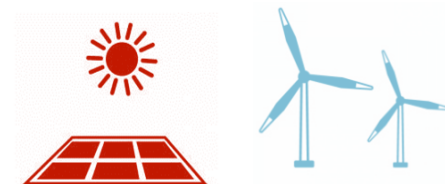
[Spain: solar PV capacity government targets 2020-2030 | Statista](#)

©2022 Renewable Japan Co., Ltd.

今後の海外事業 長期目標



今後9年間で、海外における太陽光・風力発電
合計1GWの設備容量を目指す



展開予定エリア

欧州

(主な地域：スペイン・イタリア・ポルトガル)

北米

オセアニア (オーストラリア・ニュージーランド)

2

株式売出しの実施

株式売出しを行った理由



流通株式比率の向上のため

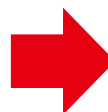
売出し前

流通株式比率：低

出来高：少

機関投資家等が
購入しにくい

2022年9月
売出しを実施



売出し後

流通株式比率：向上

出来高：増加

機関投資家等が
購入しやすくなる

流通株式比率
(売出し前)

約24%

本売出し対象株式を
全て流通株式とした場合

流通株式比率
(売出し後)

約39%

プライム市場上場基準にも適合
(プライム上場には流通株式35%以上が必要)

※流通株式比率は、発行済株式から10%以上保有する主要株主、役員等、自己株式、国内の普通銀行・事業法人等の保有する株式を除いた株数の発行済株式に対する割合を指す

©2022 Renewable Japan Co.,Ltd.

売出し後の主要株主



大株主		所有株式割合 (%)	関係性
	H&Tコーポレーション	36.8%	代表取締役の資産管理会社
	眞邊 勝仁	2.1%	代表取締役
小計		38.9%	
東急不動産		16.9%	資本業務提携
	Shanghai Alliance Financial Service	7.6%	社外取締役のヤンパン氏が 代表取締役を務める会社
	ヤンパン	1.0%	社外取締役
小計		8.6%	
合計		64.4%	

※2022年7月31日時点の保有株式数に基づき、売出し後の株式数を加算・減算し、2022年9月30日時点の発行済株式数（普通株式）における保有割合を算定（信託口を除く）

3

第3四半期までの進捗状況

1 5つのストック収入

- ・稼働済自社保有発電所 : 361.3MW (2022年9月末)
- ・O&M※契約実績 : 1,151.1MW

※発電所の運転状況の確認や巡視、稼働実績の報告など

2 TOB費用の影響を除き、経常利益は実質黒字

2022/5/12 ~6/23に、日本再生可能エネルギーインフラ投資法人投資口に対する公開買付け（TOB）を開始し、TOBが成立。
2022/6/30より日本再生可能エネルギーインフラ投資法人を連結子会社化

経常利益（第3四半期累計） : △ 1,023百万円

TOB費用による影響額（第3四半期累計） : △ 1,453百万円

実質経常利益 : 430百万円

3 重要経営指標（第3四半期累計）

単位：百万円
(単位未満切り捨て)

		実績値	計画値	対計画比
EBITDA		5,307	5,596	△5%
売電収入等	売上高	10,973	11,076	△1%
	売上総利益	3,269	3,574	△9%

第二ステージ
(完成)

2021年12月末

2022年9月末

①高FIT



稼働済み自社保有発電所（ネット持分）

154.8MW



339.7MW

②O&M



受注設備容量（自社＋他社）

986.5MW



1,151.1MW

第三ステージ
(チャレンジ)

③Non-FIT

今後、マーケットが
指数関数的に拡大すると見込む

④風力



既存案件の他、今後も開発を検討

⑤海外



稼働済み自社保有発電所（ネット持分）

-



21.6MW



TOB費用の影響を除くと、経常利益以下は黒字に

単位：百万円 (単位未満切り捨て)	2022年 第3四半期累計 実績	TOB影響 (第3四半期累計)	TOB影響除いた 第3四半期累計 実績
売上高	12,723	-	12,723
売上総利益	4,460	-	4,460
販売費及び一般管理費	3,432	522	2,910
営業利益	1,027	△ 522	1,549
経常利益	△ 1,023	△ 1,453	430
親会社株主に帰属する 当期純利益	△ 1,277	△ 1,384	107



単位：百万円 (単位未満切り捨て)	2021年期末 (2021年12月末)	2022年第3四半期末 (2022年9月末)	対前期末差異	対前期末比
現預金	18,162	13,490	△ 4,672	△26%
棚卸資産 ※1	78,686	84,362	+5,676	+7%
固定資産	12,166	56,444	+44,278	+364%
その他資産	10,750	9,848	△ 902	△8%
資産合計	119,766	164,145	+44,379	+37%

投資法人TOBによる増
+ 43,328百万円

※1：棚卸資産＝営業投資有価証券＋販売用発電所＋仕掛販売用発電所＋未成工事支出金



単位：百万円 (単位未満切り捨て)	2021年期末 (2021年12月末)	2022年第3四半期末 (2022年9月末)	対前期末差異	対前期末比
有利子負債 (リコース)	46,310	82,804	+36,493	+79%
有利子負債 (ノンリコース)	53,094	54,555	+1,461	+3%
有利子負債計	99,404	137,359	+37,954	+38%
その他負債	6,263	14,379	+8,116	+127%
負債合計	105,668	151,739	+46,070	+43%
自己資本	10,630	9,029	△ 1,600	△15%
非支配株主持分	3,467	3,376	△ 90	△3%
純資産合計	14,097	12,406	△ 1,691	△12%
負債純資産合計	119,766	164,145	+44,379	+37%

投資法人TOBによる増
+ 37,642百万円

年内の一部
ノンリコースに
リファイナンス予定



TOBにより
有利子負債（リコース）が増加



年内の一部、
有利子負債（ノンリコース）に
リファイナンス予定

単位：百万円 (単位未満切り捨て)	2021年期末 (2021年12月末)	2022年第3四半期末 (2022年9月末)	対前期末比
実質有利子負債残高	81,242	123,869	+52%
リコースのみ実質有利子負債残高	33,397	73,514	+120%
自己資本比率 ※2	8.9%	5.5%	△3%
ノンリコースを除く自己資本比率 ※3	16.8%	8.5%	△8%

年内にノンリコースを除く自己資本比率が10%以上になる予定

※2：自己資本比率＝自己資本／総資産

※3：ノンリコースを除く自己資本比率＝自己資本／（総資産－非支配株主持分－有利子負債（ノンリコース））

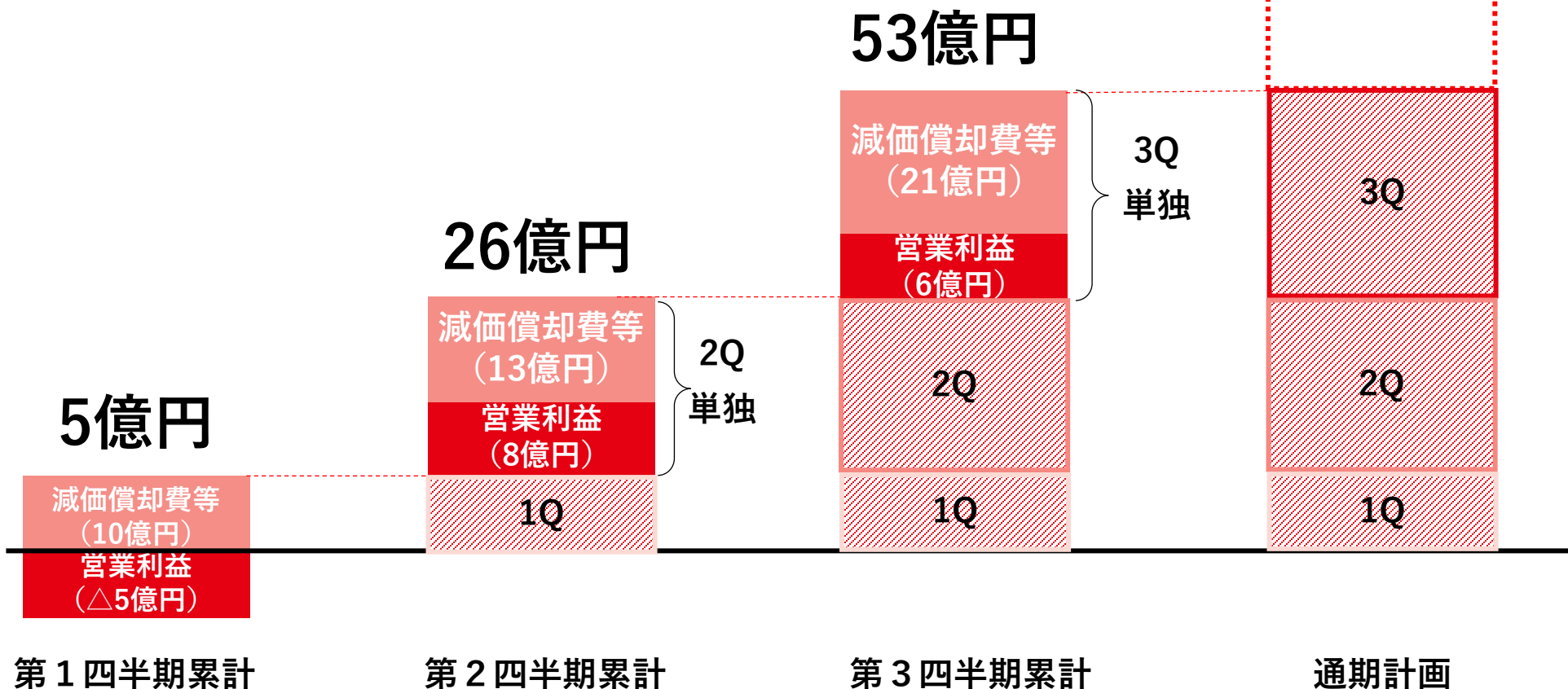
©2022 Renewable Japan Co., Ltd.

3-1 EBITDA “稼ぐ力”はほぼ計画どおりに推移



EBITDA = 営業利益 + 減価償却費等

2022年推移



※EBITDA=経常利益+支払利息+支払手数料+減価償却費+のれん償却額+その他償却
=営業利益+減価償却費+のれん償却額+その他償却+営業外収益

※EBITDAは監査又は四半期レビュー対象外



単位：百万円 (単位未満切り捨て)	2022年 第3四半期累計 (修正計画)	2022年 第3四半期累計 (実績)	差異
売上高	12,777	12,723	△ 54
売上総利益	4,732	4,460	△ 272
販売費及び一般管理費	3,058	3,432	+373
営業利益	1,673	1,027	△ 645
経常利益	△ 1,056	△ 1,023	+33
EBITDA	5,596	5,307	△ 288
特別損益	△ 490	80	+570
法人税等	△ 3	241	+245
当期純利益	△ 1,542	△ 1,184	+358
当期純利益（親）	△ 1,785	△ 1,277	+507

経常利益 差異要因	+33百万円（益）
[売上総利益] (次ページ参照)	△272百万円（損）
[販管費]	
TOB費用増	△522百万円（損）
人件費等減	+84百万円（益）
減価償却費減	+50百万円（益）
その他	+15百万円（益）
[営業外損益]	
TOB費用減	+646百万円（益）
支払利息等減	+32百万円（益）

通期計画での業績予想に変更はなし



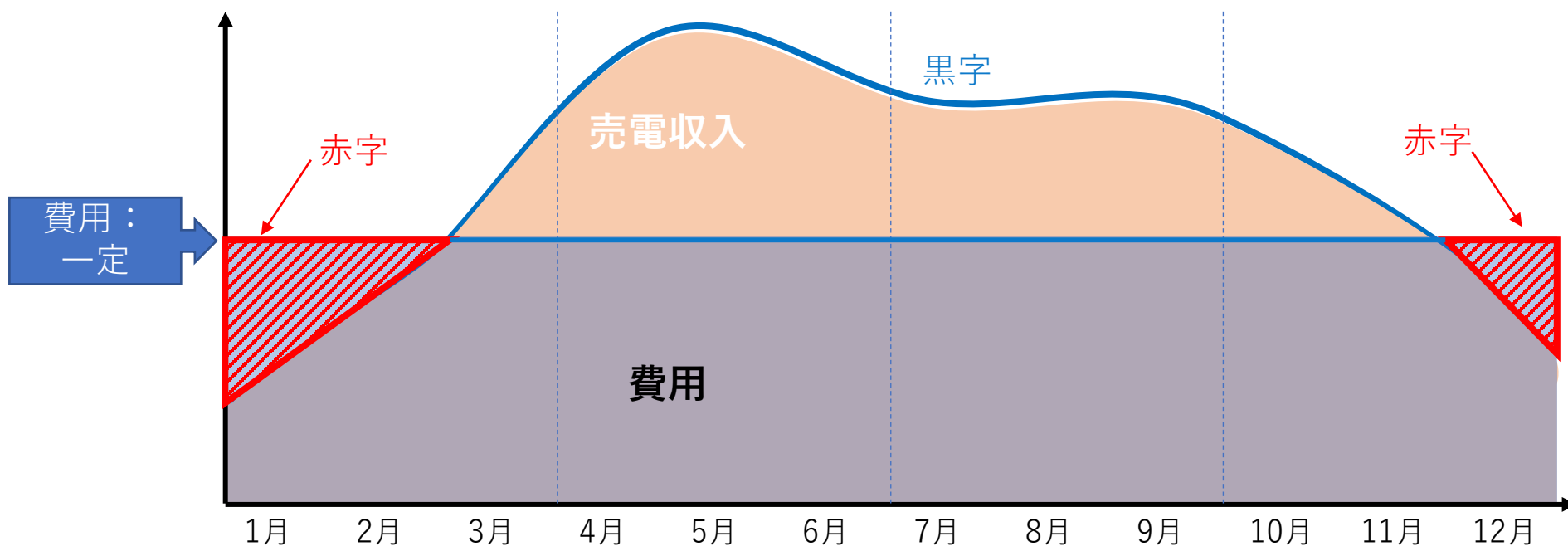
単位：百万円
(単位未満切り捨て)

		2022年 第3四半期累計 (修正計画)	2022年 第3四半期累計 (実績)	差異	対計画比
フロー	売上高	351	378	+26	+8%
	売上総利益	290	294	+4	+1%
売電事業等	売上高	11,076	10,973	△ 103	△ 1%
	売上総利益	3,574	3,269	△ 304	△ 9%
O&M事業	売上高	1,030	1,045	+14	+1%
	売上総利益	548	569	+20	+4%
AM事業	売上高	318	326	+7	+2%
	売上総利益	318	326	+7	+2%
ストック	売上高	12,426	12,345	△ 80	△ 1%
	売上総利益	4,441	4,165	△ 276	△ 6%
合計	売上高	12,777	12,723	△ 54	△ 0%
	売上総利益	4,732	4,460	△ 272	△ 6%



売電収入には季節性あり
⇒ 通年で実績判断する必要

売電収入と費用のイメージ図



	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
収支状況	△	◎	○	△

2022年連結PL（四半期推移）



単位：百万円 (単位未満切り捨て)	2022年				
	第1四半期 (実績)	第2四半期 (実績)	第3四半期 (実績)	第4四半期 (修正計画)	通期 実績+修正計画 の単純合算
売上高	3,171	4,894	4,657	6,222	18,945
売上総利益	420	2,168	1,871	1,567	6,027
販売費及び一般管理費	925	1,308	1,198	1,141	4,573
営業利益	△ 504	859	672	426	1,454
経常利益	△ 883	△ 206	66	△ 293	△ 1,316
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 609	△ 651	△ 17	135	△ 1,142

▼ TOB影響除外後

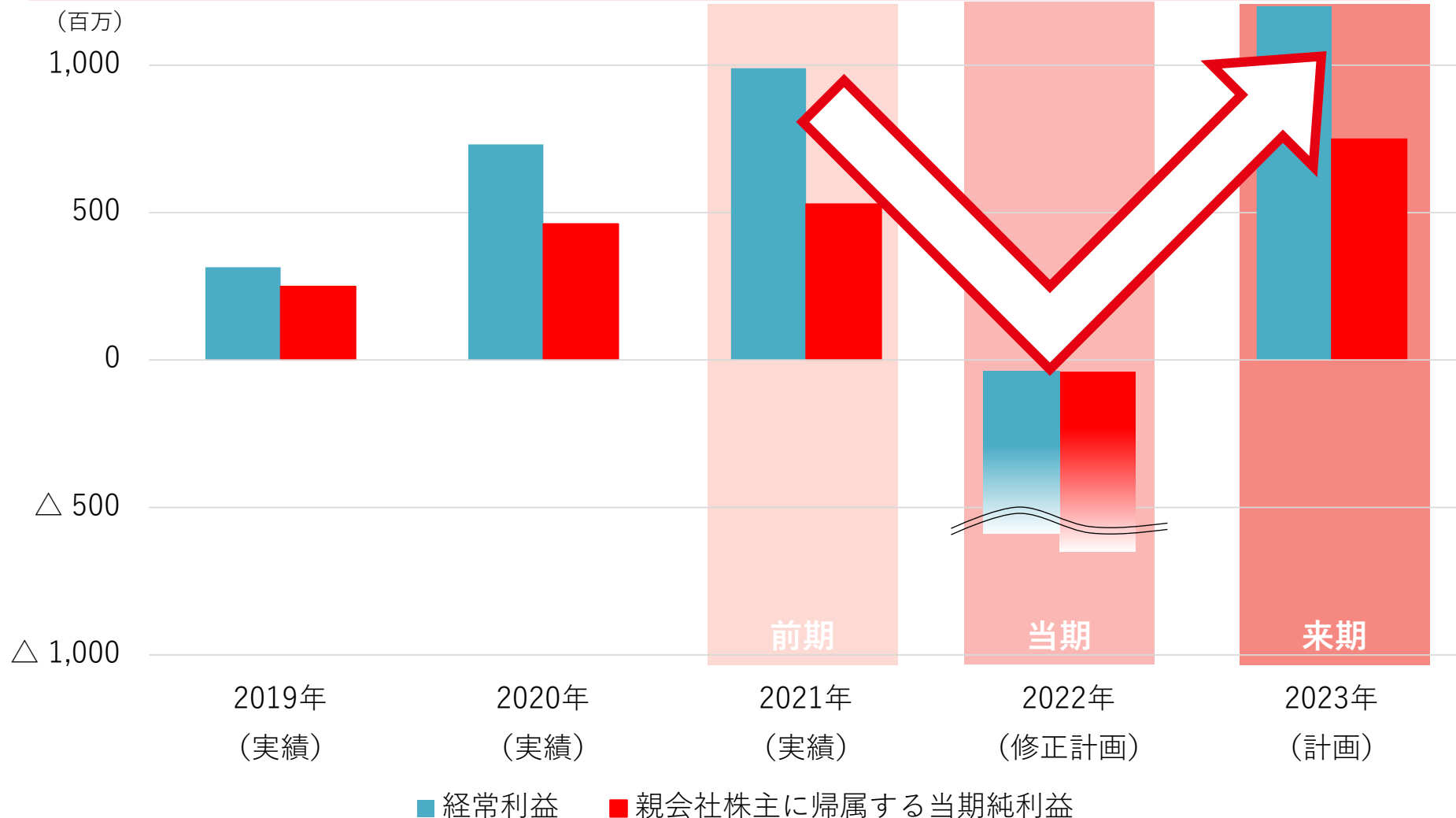
販売費及び一般管理費	925	917	1,068	1,045	3,955
営業利益	△ 504	1,250	803	522	2,071
経常利益	△ 883	891	422	△ 55	375
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 609	378	338	373	480

※EBITDA=経常利益+支払利息+支払手数料+減価償却費+のれん償却額+その他償却（EBITDAは監査又は四半期レビュー対象外）

©2022 Renewable Japan Co.,Ltd.



2023年は経常利益、純利益が、V字回復の想定



※2023年計画は取締役会承認を経ていない参考値です。



V字回復（特に稼ぐ力（EBITDA）が大きく上昇）

単位：百万円 (単位未満切り捨て)	2022年 修正計画	2023年 計画	差異
売上高	19,000	24,000	+5,000
売上総利益	6,300	7,500	+1,200
販売費及び一般管理費	4,200	4,050	△150
営業利益	2,100	3,450	+1,350
経常利益	△1,350	1,200	+2,550
稼ぐ力（EBITDA）	7,913	11,419	+3,505
親会社株主に帰属する 当期純利益	△1,650	750	+2,400

※2023年計画は取締役会承認を経ない参考値です。

※EBITDA=経常利益+支払利息+支払手数料+減価償却費+のれん償却額+その他償却（EBITDAは監査又は四半期レビュー対象外）

【ご参考】2023年12月期業績の想定③（事業別）



単位：百万円 (単位未満切り捨て)		2022年 修正計画	2023年 計画	差異
フロー	売上高	3,276	6,700	+3,423
	売上総利益	1,215	1,300	+84
売電事業等	売上高	13,951	15,310	+1,359
	売上総利益	3,949	5,074	+1,125
O&M事業	売上高	1,403	1,783	+379
	売上総利益	766	918	+152
AM事業	売上高	369	206	△162
	売上総利益	369	206	△162
ストック	売上高	15,723	17,300	+1,576
	売上総利益	5,084	6,200	+1,115
合計	売上高	19,000	24,000	5,000
	売上総利益	6,300	7,500	1,200

※2023年計画は取締役会承認を經ていない参考値です。

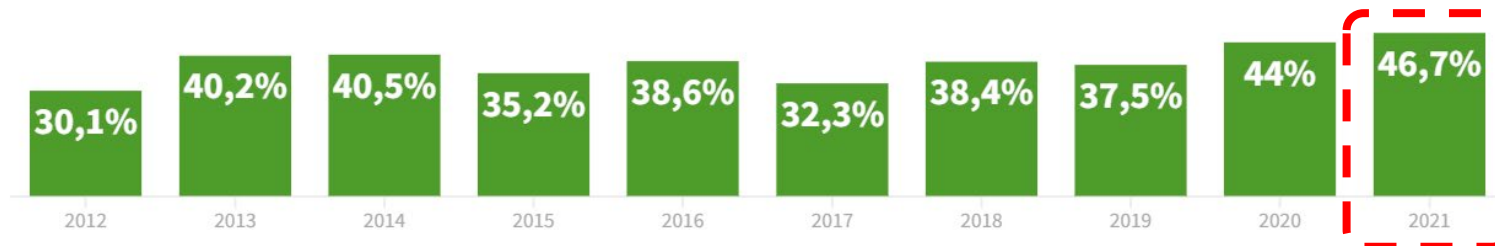
4

Appendix



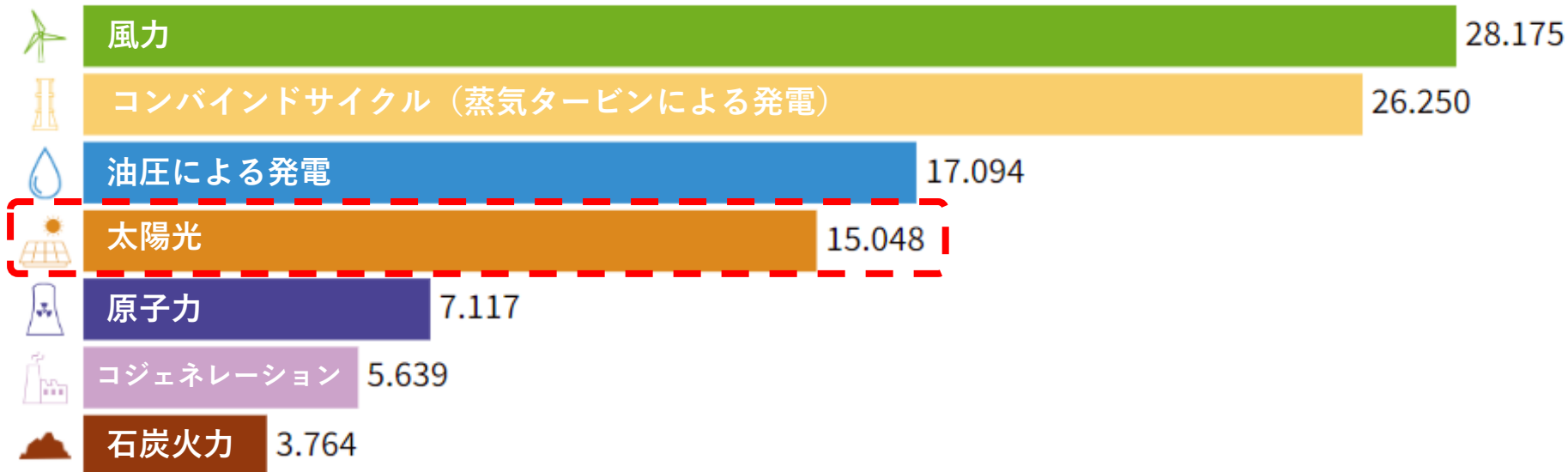
◆ 再生可能エネルギー発電量は、発電量全体の46.7%

(2021年時点)



◆ 発電設備容量全体のうち、太陽光発電は14.5%

(GW)





発行会社名	リニューアブル・ジャパン株式会社
上場市場	株式会社東京証券取引所 グロース市場
オファリング形態	国内売出し（臨時報告書方式）
オファリング株数	想定オファリング株式総数（オーバーアロットメントによる売出しを含む）：最大4,400,000株（29.3億円） － 引受人の買取引受けによる売出し：3,826,200株（25.5億円） ・ うち株式会社H&Tコーポレーション（※）への売先指定：250,000株（1.7億円） （※）当社代表取締役社長資産運用会社 － オーバーアロットメントによる売出し（旧株シュール）：最大573,800株（3.8億円）
当初売却人	ENEOS株式会社、関西電力株式会社
売出決議日	2022年8月30日（火）
条件決定日	2022年9月 7日（水）
申込期間	2022年9月 8日（木）
受渡期日	2022年9月14日（水）
主幹事証券会社・ブックランナー	S M B C 日興証券株式会社

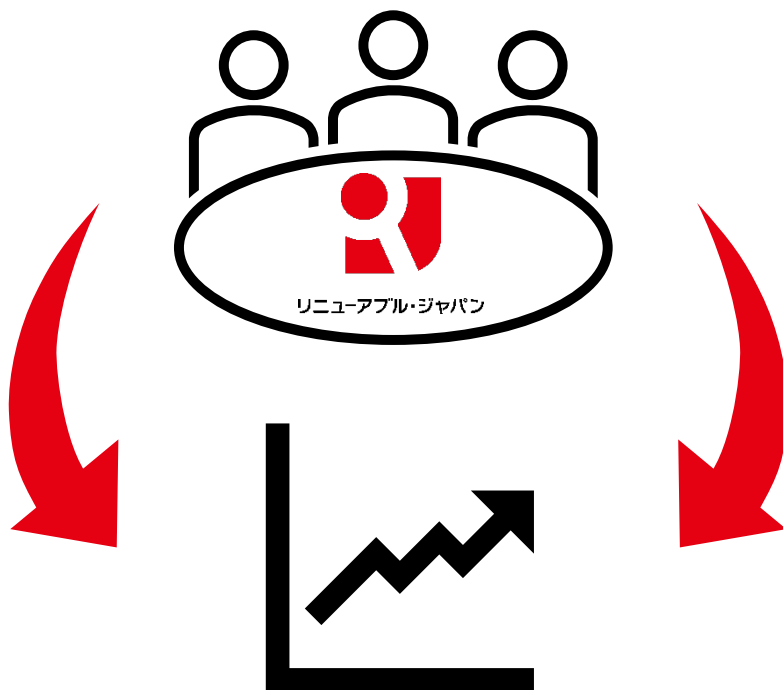


理由①

現在の株価の状況にかかわらず、当社の継続的な成長が見込まれる

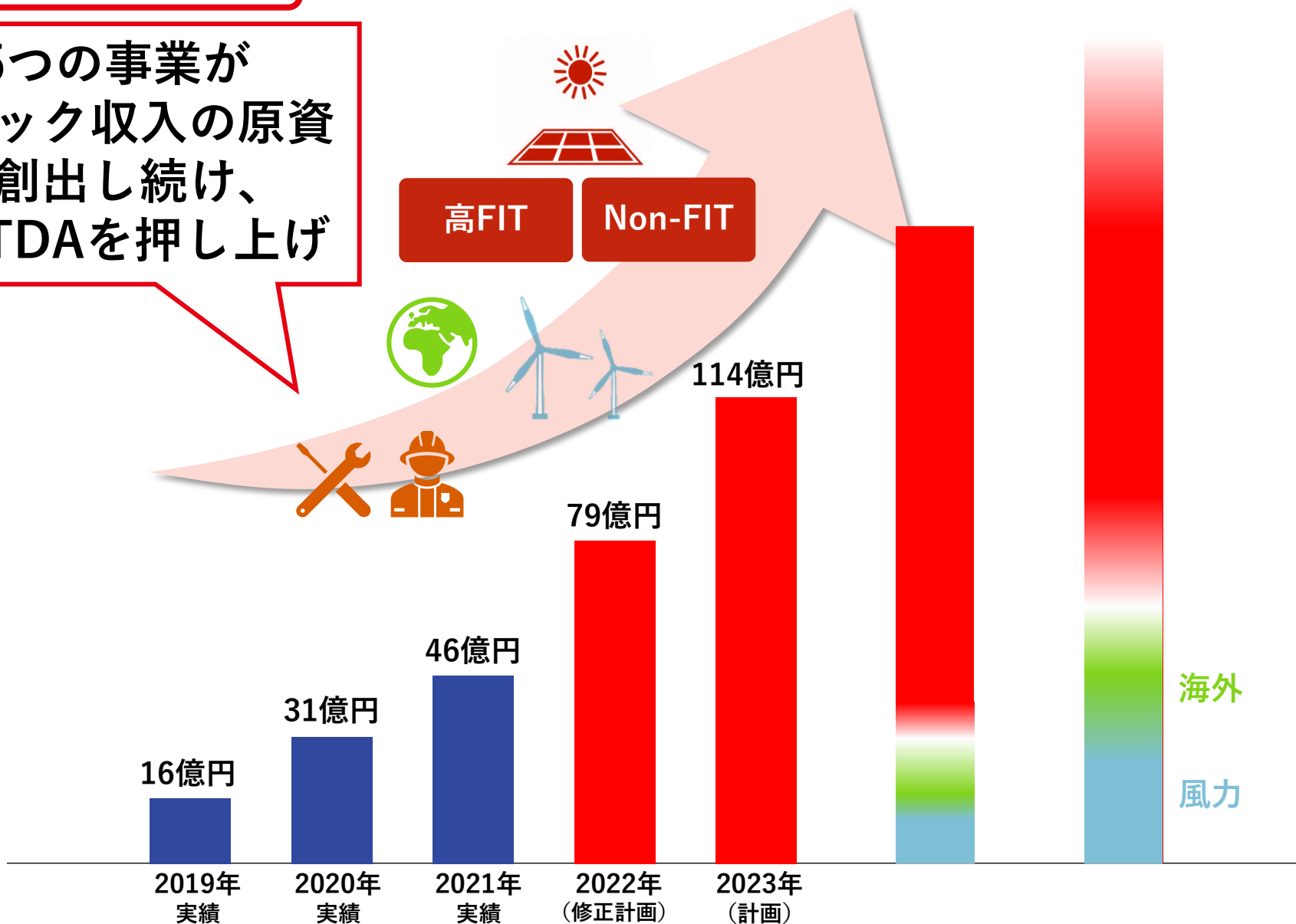
理由②

取締役等と株主の価値共有を深め、経営へのコミットメントを高める





5つの事業が
ストック収入の原資
を創出し続け、
EBITDAを押し上げ



※2023年計画は取締役会承認を経ていない参考値です。

3

第3四半期までの
進捗状況

1

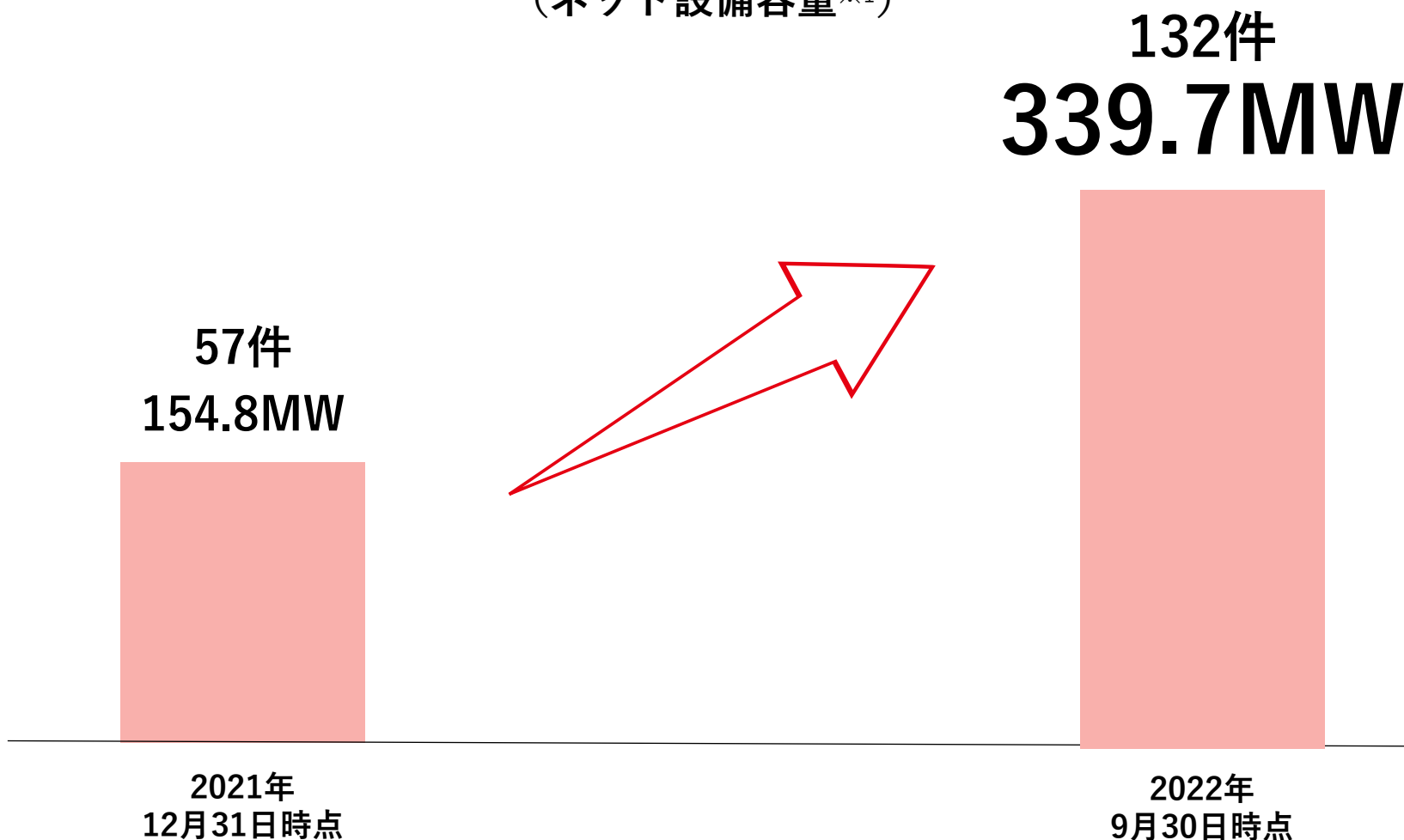
5つのストック収入：①高FIT 稼働済み自社保有発電所の大幅増加



①高FIT

稼働済み自社保有発電所

(ネット設備容量※1)



※1 各当社保有発電所の出力総容量に当社出資持分を乗じたものの合計値

3

第3四半期までの
進捗状況

1

5つのストック収入：①高FIT 稼働済み自社保有発電所の大幅増加（内訳）



①高FIT

2021年12月末から、2022年9月末時点で
184.9MW、75件増加

インフラファンド買付け（109.2MW）

+

開発中案件の稼働（57.3MW）
⇒ 岩手県一関、岩手県洋野町

+

その他買取等（18.4MW）



75件
184.9MW

3

第3四半期までの
進捗状況

1

5つのストック収入：②O&M
O&M 2025年 2 GW(2,000MW)達成に向けて



②O&M

2025年2GW(2,000MW)を目指し、
年間250MWの積み上げを目指す。

2025年目標
2GW
(2,000MW)

2022年9月30日
1,151.1MW

2021年12月31日
986.5MW

他社からの受託増大

前倒しで達成にチャレンジ

2021

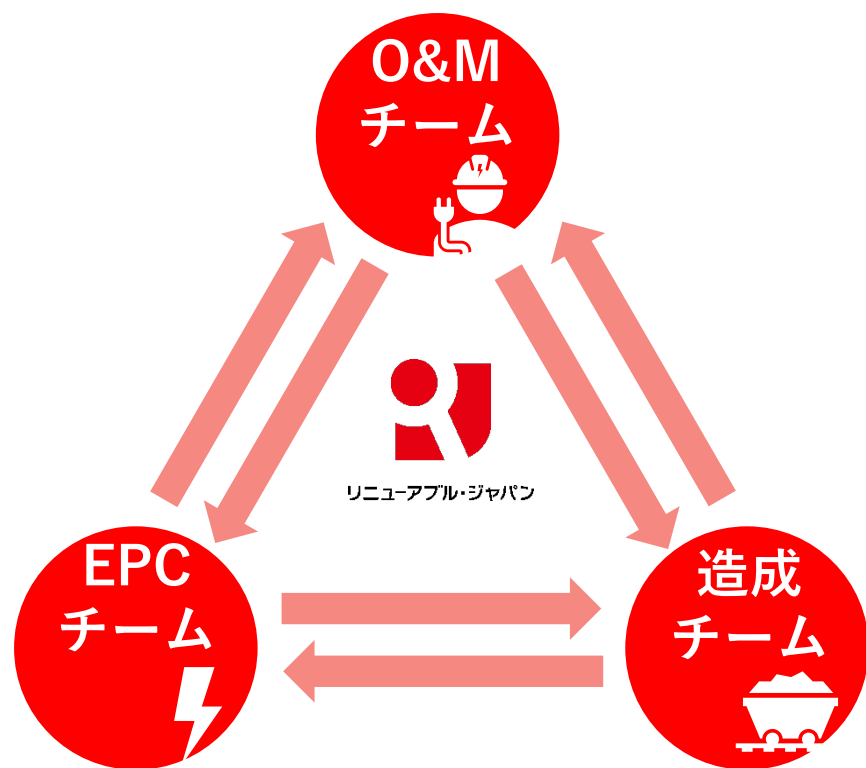
2022



②O&M

社内に土木チーム・EPCチームがあり、
O&Mと連携し
発電事業者の様々なニーズ・困りごとに対応

当社ならではの一気通貫体制



EPC
+
自社 O&M
+
造成
技術チーム
159名

全国各地
の拠点
地域拠点
28箇所

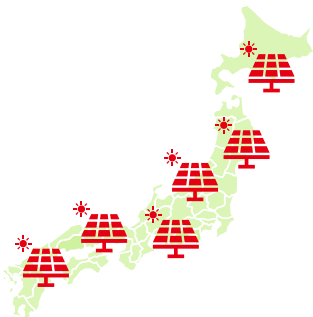


②O&M

RJアカデミーの創設

現状の課題

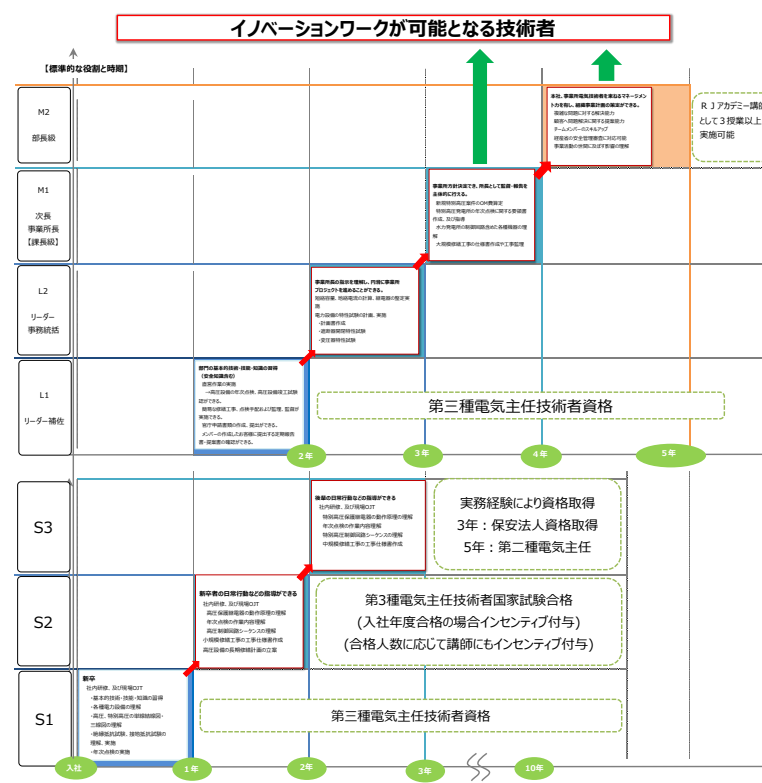
- ①再エネ発電所の大幅増加 ②電気主任技術者の不足＆高齢化



RJアカデミー創設

国としての課題解決に率先して取り組む

全7段階のカリキュラムで
技術とマネジメントの両面を磨き、
未経験者でも10年間で
プロフェッショナルに



②O&M

除雪・草刈・点検など内製化を進め、コスト削減

除草



ラジコン式除草機



乗用式除草機

除雪



スロワー式除雪機



ホイールローダー

年次点検(特別高圧)



受電CH碍子点検



継電器試験

3

第3四半期までの
進捗状況

1

5つのストック収入：③Non-FIT マーケットの拡大



③Non-FIT

弊社としては、今後、マーケットが
指数関数的に拡大すると見込む

太陽光発電導入
容量推移見込み

約6兆円の成長余地

※1MW=1億円と仮定
(1GW=1,000MW)

約18兆円の成長余地

※1MW=1億円と仮定
(1GW=1,000MW)

現状
55.8GW

2030年までに
117.6GW

2050年までに
300GW超

出典：資源エネルギー庁「2030年度におけるエネルギー需給の見通し（関連資料）」、

一般社団法人太陽光発電協会「2050年カーボンニュートラル実現に向けて 太陽光発電の2030年稼働目標とチャレンジ」を基に当社作成

©2022 Renewable Japan Co.,Ltd.

3

第3四半期までの
進捗状況

1

5つのストック収入：④風力 風力開発にむけて



④風力

下記25.2MWの既存案件の他にも、
その他の風力案件開発にも邁進

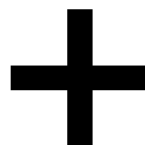


出力 : 25.2MW

取得日 : 2017年2月 (FIT22円)

ステータス : 開発中

予定稼働日 : 2026年



その他の風力案件
開発にも邁進





⑤海外

9月に初の海外案件を取得
今後も案件獲得を拡大



発電所名	ソコボス太陽光発電所
所在地	スペイン王国 アルバセテ県 ソコボス
設備容量	21.6MW
商業運転開始日	2021年7月
当社持分割合	100%



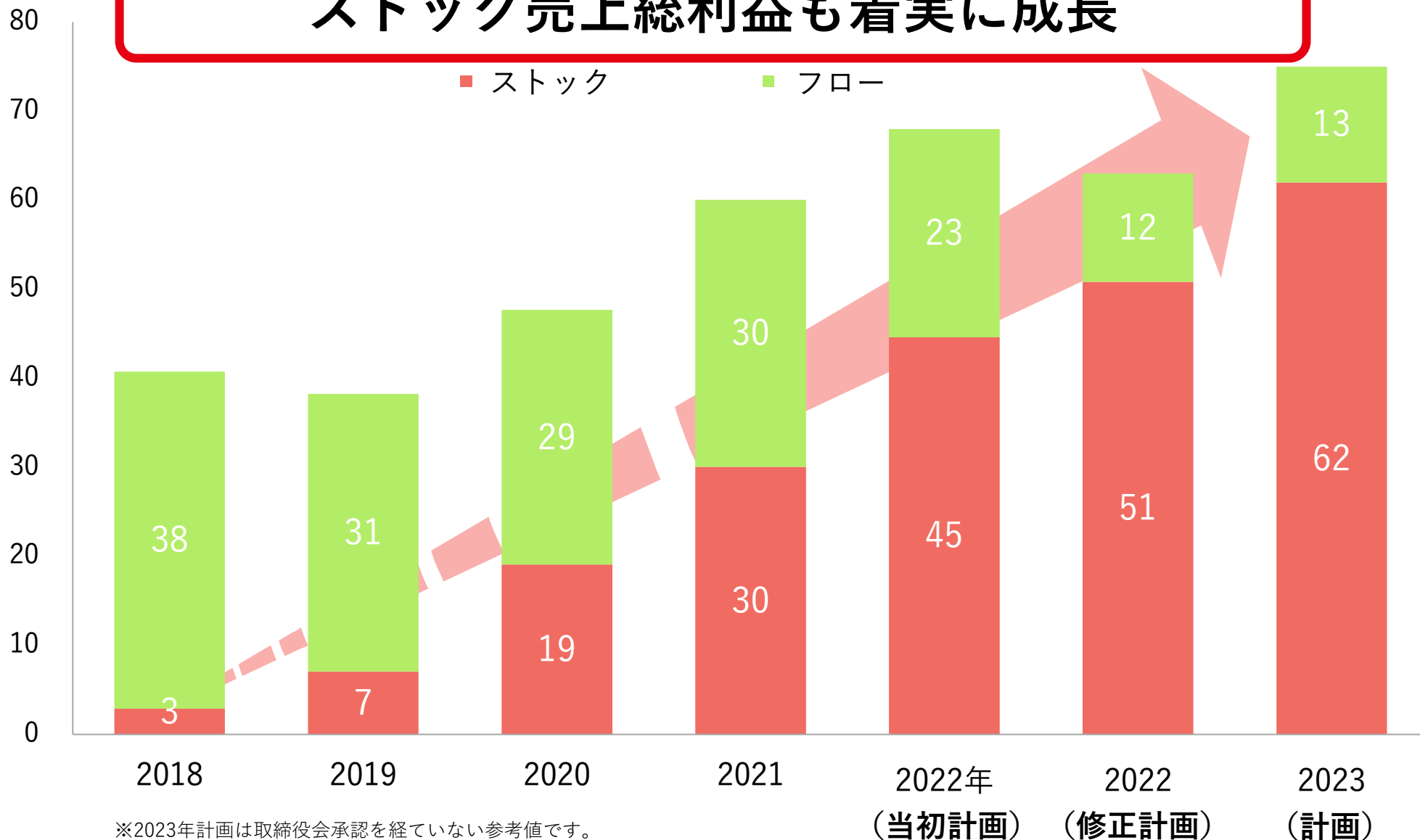


(億円)

ストック売上総利益も着実に成長

■ ストック

■ フロー



※2023年計画は取締役会承認を経ていない参考値です。

3

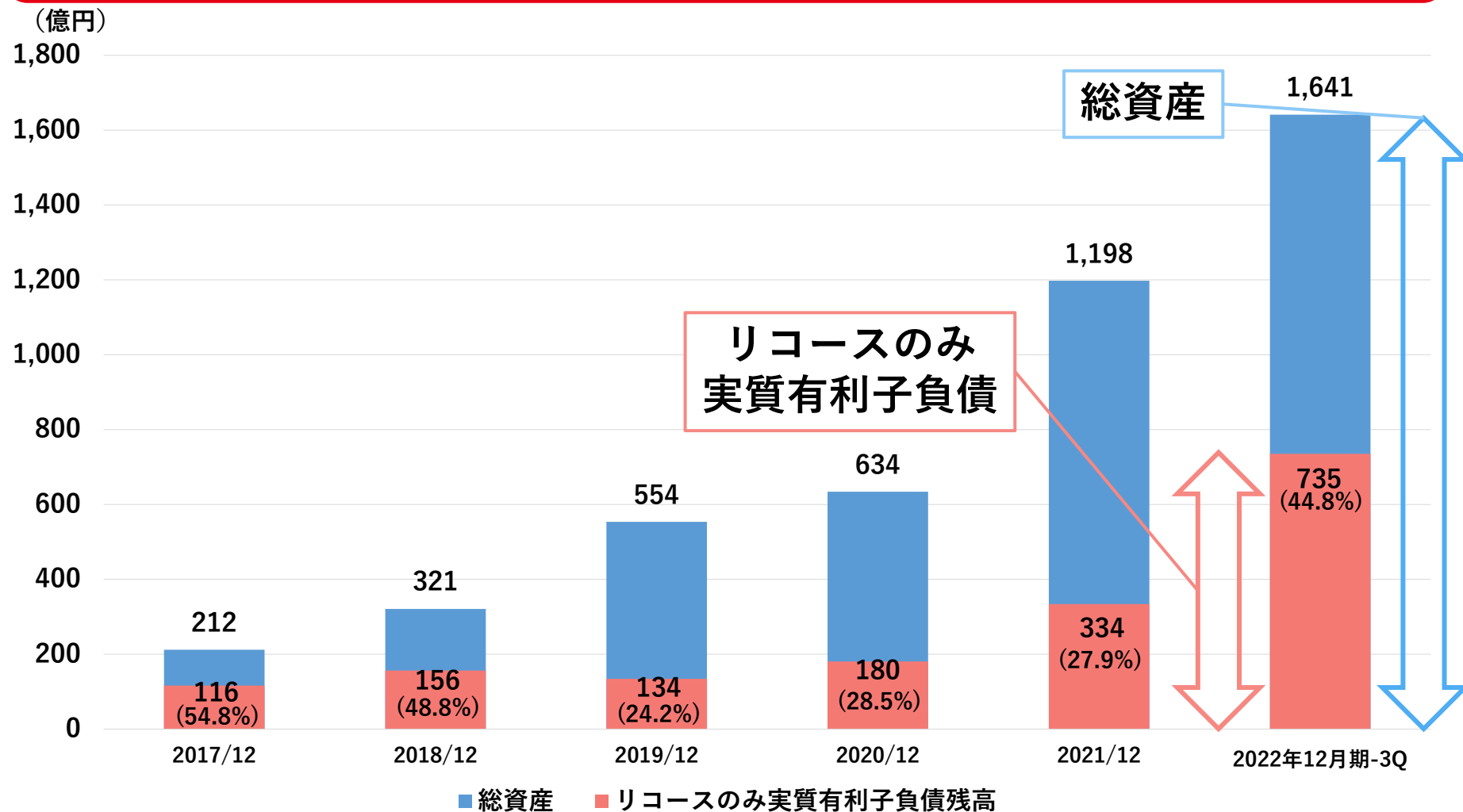
第3四半期までの
進捗状況

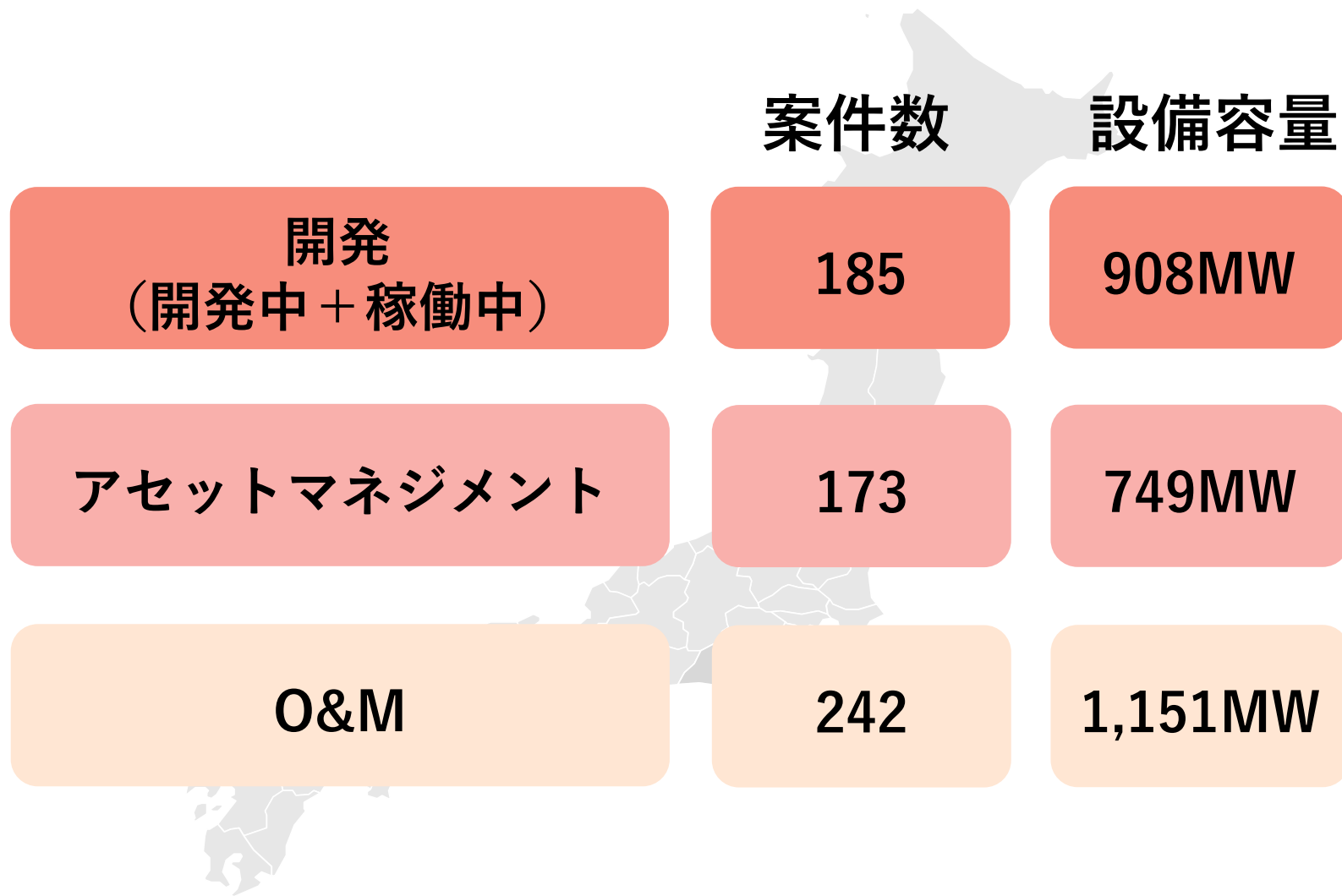
1

資産および実質リコースローンの比較



資産が増加しても、
リコースのみ実質有利子負債は大きく増えていない





※開発実績は、当社が開発または取得した案件の累計となります。

※アセットマネジメント実績、O&M実績は、自社及び他社からの受託案件の累計となります。

2022年9月30日時点

※件数は原則ID毎で計上



単位：百万円 (単位未満切り捨て)	2021年 第3四半期累計 (実績)	2022年 第3四半期累計 (実績)	差異
売上高	11,418	12,723	+1,304
売上総利益	4,320	4,460	+139
販売費及び一般管理費	2,611	3,432	+820
営業利益	1,708	1,027	△ 681
経常利益	884	△ 1,023	△ 1,907
EBITDA	4,227	5,307	+1,080
特別損益	13	80	+67
法人税等	264	241	△ 23
当期純利益	632	△ 1,184	△ 1,817
当期純利益（親）	566	△ 1,277	△ 1,844

経常利益 差異要因	△1,907百万円（損）
[売上総利益] (次ページ参照)	+139百万円（益）
[販管費]	
TOB費用増	△522百万円（損）
人件費等増	△217百万円（損）
減価償却費等増	△69百万円（損）
租税公課増 (外形課税等)	△27百万円（損）
その他	+15百万円（益）
[営業外損益]	
TOB費用増	△931百万円（損）
支払手数料等増	△272百万円（損）
その他	△23百万円（損）



注力している売電事業等、O&M事業は 売上、売上総利益ともに大幅増加

単位：百万円
(単位未満切り捨て)

		2021年 第3四半期 (実績)	2022年 第3四半期 (実績)	対前年比
フロー	売上高	2,098	378	△82%
	売上総利益	1,662	294	△82%
売電事業等 O&M事業※ AM事業※	売上高	8,067	10,973	+36%
	売上総利益	1,805	3,269	+81%
	売上高	872	1,045	+20%
	売上総利益	472	569	+21%
	売上高	380	326	△14%
	売上総利益	380	326	△14%
ストック	売上高	9,320	12,345	+32%
	売上総利益	2,658	4,165	+57%
合計	売上高	11,418	12,723	+11%
	売上総利益	4,320	4,460	+3%

※O&M事業・AM事業は、TOBで投資法人を連結したことにより、2022年第3四半期は連結消去が発生している分、売上・売上総利益ともに減少



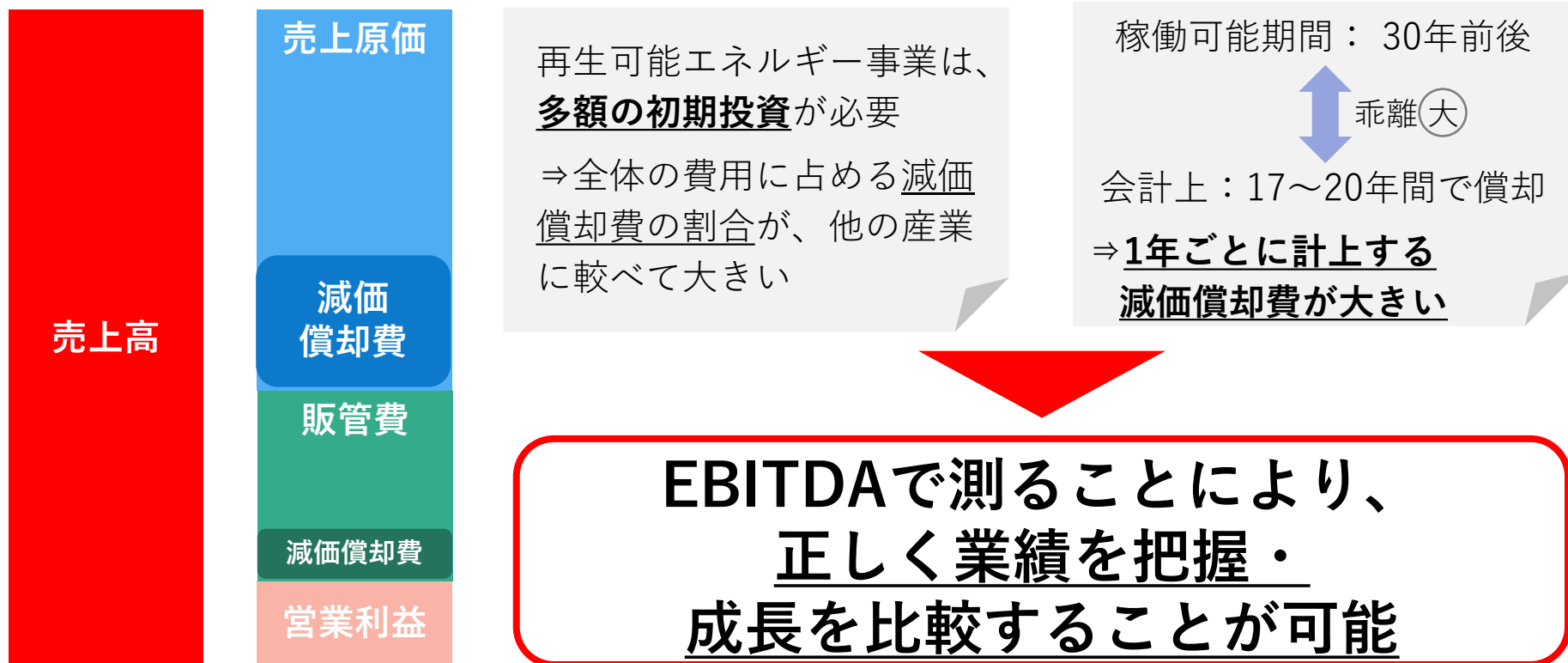
リニューアブル・ジャパンの 重要経営指標（KPI）は、 稼ぐ力（EBITDA）





EBITDAを重視

$$\text{EBITDA} = \text{営業利益} + \text{減価償却費等}$$



※EBITDA=経常利益+支払利息+支払手数料+減価償却費+のれん償却額+その他償却

=営業利益+減価償却費+のれん償却額+その他償却+営業外収益

減価償却費等

3

第3四半期までの
進捗状況

3

“稼ぐ力” (EBITDA目標)



EBITDA = 営業利益 + 減価償却費等

2022年

79億円 (修正後)

76億円 (修正前)

2023年
114億円

80億円

2025年
150億円超

TOB効果

2021年
46億円減価償却費等
(24億円)営業利益
(22億円)2021年
(実績)減価償却費等
(58億円)営業利益
(21億円)2022年
(修正計画)減価償却費等
(80億円)営業利益
(34億円)2023年
(計画)

2025年

※EBITDA=経常利益+支払利息+支払手数料+減価償却費+のれん償却額+その他償却
 =営業利益+減価償却費+のれん償却額+その他償却+営業外収益
 減価償却費等

※2023年計画は取締役会承認を経ていない参考値です。

※EBITDAは監査又は四半期レビュー対象外

連結PL：サマリー（５ヶ年実績）



単位：百万円 (単位未満切り捨て)	2017年 (実績)	2018年 (実績)	2019年 (実績)	2020年 (実績)	2021年 (実績)
売上高	8,410	14,875	20,600	22,276	15,950
売上総利益	3,009	4,076	3,824	4,768	6,004
販売費及び一般管理費	2,086	2,472	2,827	3,094	3,774
営業利益	923	1,604	997	1,673	2,229
経常利益	528	1,058	315	731	990
EBITDA	1,118	2,046	1,658	3,103	4,667
親会社株主に帰属する 当期純利益	336	338	250	462	529

※EBITDA=経常利益+支払利息+支払手数料+減価償却費+のれん償却額+その他償却（EBITDAは監査又は四半期レビュー対象外）

©2022 Renewable Japan Co.,Ltd.

連結PL：事業別（5ヶ年実績）



単位：百万円
(単位未満切り捨て)

		2017年 (実績)	2018年 (実績)	2019年 (実績)	2020年 (実績)	2021年 (実績)
フロー	売上高	7,112	12,222	15,884	13,834	3,723
	売上総利益	2,732	3,784	3,117	2,859	2,972
売電事業等	売上高	1,149	2,229	3,789	7,100	10,510
	売上総利益	193	60	161	1,095	1,887
O&M事業	売上高	40	208	553	921	1,210
	売上総利益	△24	17	171	394	637
AM事業	売上高	107	214	372	419	506
	売上総利益	107	214	372	419	506
ストック	売上高	1,297	2,653	4,716	8,441	12,226
	売上総利益	276	291	706	1,908	3,031
合計	売上高	8,410	14,875	20,600	22,276	15,950
	売上総利益	3,009	4,076	3,824	4,768	6,004

連結PL：サマリー（2021年12月期実績）



単位：百万円 (単位未満切り捨て)	2021年				
	第1四半期 (実績)	第2四半期 (実績)	第3四半期 (実績)	第4四半期 (実績)	通期 (実績)
売上高	3,229	3,807	4,380	4,532	15,950
売上総利益	1,287	1,381	1,651	1,683	6,004
販売費及び一般管理費	804	919	888	1,162	3,774
営業利益	483	462	763	520	2,229
経常利益	373	115	395	106	990
EBITDA	927	1,050	2,248	440	4,667
親会社株主に帰属する 当期純利益	267	47	251	△ 36	529

※EBITDA=経常利益+支払利息+支払手数料+減価償却費+のれん償却額+その他償却（EBITDAは監査又は四半期レビュー対象外）

©2022 Renewable Japan Co.,Ltd.

連結PL：事業別（2021年12月期実績）



単位：百万円 (単位未満切り捨て)		2021年				
		第1 四半期 (実績)	第2 四半期 (実績)	第3 四半期 (実績)	第4 四半期 (実績)	通期 (実績)
フロー	売上高	1,118	165	814	1,625	3,723
	売上総利益	806	44	810	1,310	2,972
売電事業等	売上高	1,681	3,230	3,155	2,442	10,510
	売上総利益	182	1,055	567	81	1,887
O&M事業	売上高	283	297	291	338	1,210
	売上総利益	151	166	154	165	637
AM事業	売上高	146	114	119	125	506
	売上総利益	146	114	119	125	506
ストック	売上高	2,111	3,642	3,566	2,906	12,226
	売上総利益	480	1,336	841	372	3,031
合計	売上高	3,229	3,807	4,380	4,532	15,950
	売上総利益	1,287	1,381	1,651	1,683	6,004

連結PL：サマリー（2022年12月期計画）

修正計画は
2022年6月24日開示
業績予想値

単位：百万円 (単位未満切り捨て)	2022年				
	第1四半期 (修正計画)	第2四半期 (修正計画)	第3四半期 (修正計画)	第4四半期 (修正計画)	通期 (修正計画)
売上高	3,171	4,899	4,706	6,222	19,000
売上総利益	420	2,175	2,136	1,567	6,300
販売費及び一般管理費	925	958	1,175	1,141	4,200
営業利益	△ 504	1,217	960	426	2,100
経常利益	△ 883	114	△ 287	△ 293	△ 1,350
EBITDA	536	2,326	2,732	2,317	7,913
親会社株主に帰属する 当期純利益	△ 608	△ 549	△ 626	135	△ 1,650

※EBITDA=経常利益+支払利息+支払手数料+減価償却費+のれん償却額+その他償却（EBITDAは監査又は四半期レビュー対象外）

連結PL：事業別（2022年12月期修正計画）

修正計画は
2022年6月24日開示
業績予想値

単位：百万円 (単位未満切り捨て)		2022年				
		第1四半期 (修正計画)	第2四半期 (修正計画)	第3四半期 (修正計画)	第4四半期 (修正計画)	通期 (修正計画)
フロー	売上高	121	14	215	2,925	3,276
	売上総利益	71	3	215	925	1,215
売電事業等	売上高	2,544	4,422	4,110	2,873	13,950
	売上総利益	41	1,832	1,699	375	3,949
O&M事業	売上高	371	330	328	373	1,403
	売上総利益	172	208	168	217	766
AM事業	売上高	134	131	52	50	369
	売上総利益	134	131	52	50	369
ストック	売上高	3,050	4,884	4,491	3,297	15,723
	売上総利益	348	2,172	1,920	642	5,084
合計	売上高	3,171	4,899	4,706	6,222	19,000
	売上総利益	420	2,175	2,136	1,567	6,300

連結PL：サマリー（2022年12月期実績＋修正計画）

修正計画は
2022年6月24日開示
業績予想値

単位：百万円 (単位未満切り捨て)	2022年				
	第1四半期 (実績)	第2四半期 (実績)	第3四半期 (実績)	第4四半期 (修正計画)	通期 実績＋修正計画 の単純合算
売上高	3,171	4,894	4,657	6,222	18,945
売上総利益	420	2,168	1,871	1,567	6,027
販売費及び一般管理費	925	1,308	1,198	1,141	4,573
営業利益	△ 504	859	672	426	1,454
経常利益	△ 883	△ 206	66	△ 293	△ 1,316
EBITDA	547	2,064	2,695	2,317	7,625
親会社株主に帰属する 当期純利益	△ 609	△ 651	△ 17	135	△ 1,142

※EBITDA=経常利益＋支払利息＋支払手数料＋減価償却費＋のれん償却額＋その他償却（EBITDAは監査又は四半期レビュー対象外）

※通期の数字は実績と修正計画を単純に合算した参考値です。

連結PL：事業別（2022年12月期実績＋修正計画）

修正計画は
2022年6月24日開示
業績予想値

単位：百万円 (単位未満切り捨て)		2022年				
		第1四半期 (実績)	第2四半期 (実績)	第3四半期 (実績)	第4四半期 (修正計画)	通期 実績＋修正計画 の単純合算
フロー	売上高	121	15	241	2,925	3,303
	売上総利益	71	4	218	925	1,219
売電事業等	売上高	2,544	4,429	3,999	2,873	13,847
	売上総利益	41	1,820	1,407	375	3,644
O&M事業	売上高	371	318	355	373	1,418
	売上総利益	172	213	183	217	786
AM事業	売上高	134	130	61	50	376
	売上総利益	134	130	61	50	376
ストック	売上高	3,050	4,878	4,416	3,297	15,642
	売上総利益	348	2,164	1,652	642	4,808
合計	売上高	3,171	4,894	4,657	6,222	18,945
	売上総利益	420	2,168	1,871	1,567	6,027

※通期の数字は実績と修正計画を単純に合算した参考値です。

稼働済案件1/5（2022年9月30日時点）



No	電源種別	発電所所在地	ネット設備容量 (MW)	設備容量 (MW)	売電単価 (円/kWh)	商業運転開始	RJ持分割合
1	太陽光	岩手県一関市	42.3	42.3	32	2022年5月	100%
2	太陽光	新潟県阿賀野市	22.9	44.9	36	2021年12月	51%
3	太陽光	岐阜県多治見市	22.7	22.7	40	2021年4月	100%
4	太陽光	北海道登別市	22.0	22.0	40	2019年11月	100%
5	太陽光	スペイン王国 アルバセテ県	21.6	21.6	※1	2021年7月	100%
6	太陽光	岩手県洋野町	15.0	15.0	36	2022年5月	100%
7	太陽光	青森県八戸市	14.7	14.7	36	2021年9月	100%
8	太陽光	岩手県一関市	10.7	10.7	36	2015年12月	100%
9	太陽光	三重県四日市市	10.4	10.4	36	2020年12月	100%
10	太陽光	低圧バルク	8.2	20.5	18	2022年1月	40%
11	水力	山形県小国町	5.7	6.0	※1	1990年6月	95%
12	水力	山形県小国町	4.9	5.2	※1	1954年9月	95%
13	太陽光	宮城県気仙沼市	3.8	31.7	32	2020年10月	12%
14	太陽光	千葉県千葉市	3.7	3.7	32	2019年11月	100%
15	太陽光	福島県西郷村	3.0	25.1	36	2021年6月	12%
16	太陽光	静岡県伊豆の国市	2.9	2.9	32	2017年4月	100%
17	太陽光	宮城県仙台市	2.8	2.8	32	2018年2月	100%
18	太陽光	三重県津市	2.7	2.7	36	2014年2月	100%
19	太陽光	福岡県朝倉市	2.7	2.7	36	2015年9月	100%
20	太陽光	福岡県朝倉市	2.7	2.7	36	2015年9月	100%
21	太陽光	岩手県一関市	2.5	2.5	32	2017年7月	100%
22	太陽光	宮城県気仙沼市	2.5	21.1	32	2020年10月	12%
23	太陽光	宮城県加美町	2.4	2.4	36	2018年10月	100%

※太陽光の設備容量及びネット設備容量はDC（パネル）容量であり、小数点第2位以下は切り捨てにしています。

※ネット設備容量は、設備容量にRJ持分割合を乗じたものです。

※1Non-FIT契約

稼働済案件2/5（2022年9月30日時点）



No	電源種別	発電所所在地	ネット設備容量 (MW)	設備容量 (MW)	売電単価 (円/kWh)	商業運転開始	RJ持分割合
24	太陽光	宮城県山元町	2.4	2.4	36	2016年7月	100%
25	太陽光	熊本県球磨村	2.3	2.3	40	2016年2月	100%
26	太陽光	千葉県君津市	2.3	2.3	40	2018年3月	100%
27	太陽光	埼玉県熊谷市	2.3	2.3	32	2017年9月	100%
28	太陽光	宮崎県日南市	2.3	2.3	40	2015年3月	100%
29	太陽光	岩手県一関市	2.2	2.2	36	2016年10月	100%
30	太陽光	岩手県軽米町	2.2	2.2	40	2016年8月	100%
31	太陽光	兵庫県加西市	2.2	2.2	40	2018年11月	100%
32	太陽光	京都府京丹後市	2.1	2.1	40	2014年11月	100%
33	太陽光	北海道函館市	2.1	2.1	40	2015年2月	100%
34	太陽光	北海道岩見沢市	2.1	2.1	40	2015年4月	100%
35	太陽光	三重県伊勢市	2.1	2.1	32	2016年12月	100%
36	太陽光	岩手県金ヶ崎町	2.1	2.1	40	2015年3月	100%
37	太陽光	鹿児島県曾於市	2.1	2.1	36	2015年1月	100%
38	太陽光	北海道七飯町	2.0	2.0	36	2020年3月	100%
39	太陽光	岩手県紫波町	2.0	2.0	40	2018年7月	100%
40	太陽光	三重県伊勢市	2.0	2.0	32	2016年3月	100%
41	太陽光	宮城県栗原市	2.0	2.0	32	2017年12月	100%
42	太陽光	北海道芦別市	2.0	2.0	36	2018年2月	100%
43	太陽光	高知県東洋町	2.0	2.0	40	2014年2月	100%
44	太陽光	三重県鳥羽市	1.9	16.5	32	2018年12月	12%
45	太陽光	北海道苫小牧市	1.9	1.9	36	2017年3月	100%
46	太陽光	静岡県函南町	1.8	1.8	40	2018年10月	100%

※太陽光の設備容量及びネット設備容量はDC（パネル）容量であり、小数点第2位以下は切り捨てにしています。

※ネット設備容量は、設備容量にRJ持分割合を乗じたものです。

稼働済案件3/5（2022年9月30日時点）



No	電源種別	発電所所在地	ネット設備容量 (MW)	設備容量 (MW)	売電単価 (円/kWh)	商業運転開始	RJ持分割合
47	太陽光	三重県鳥羽市	1.8	13.2	27	2019年12月	14%
48	太陽光	茨城県笠間市	1.8	1.8	36	2017年3月	100%
49	太陽光	千葉県香取市	1.8	1.8	40	2016年11月	100%
50	太陽光	埼玉県上尾市	1.8	1.8	18	2021年9月	100%
51	太陽光	京都府京丹後市	1.8	1.8	40	2014年11月	100%
52	太陽光	群馬県安中市	1.8	1.8	36	2018年10月	100%
53	太陽光	大分県宇佐市	1.7	1.7	40	2015年6月	100%
54	太陽光	岡山県高梁市	1.6	1.6	40	2013年11月	100%
55	太陽光	三重県津市	1.6	1.6	40	2014年8月	100%
56	太陽光	福井県美浜町	1.6	1.6	32	2018年6月	100%
57	太陽光	岩手県一関市	1.6	2.6	36	2018年6月	62%
58	太陽光	岩手県一関市	1.6	2.6	36	2018年10月	62%
59	太陽光	広島県神石高原町	1.5	1.5	40	2013年12月	100%
60	太陽光	鹿児島県鹿児島市	1.5	1.5	40	2016年3月	100%
61	太陽光	鹿児島県南九州市	1.4	1.4	40	2014年5月	100%
62	太陽光	福島県二本松市	1.4	1.4	32	2020年1月	100%
63	太陽光	大分県宇佐市	1.4	1.4	40	2015年6月	100%
64	太陽光	岡山県備前市	1.4	1.4	12.88	2021年5月	100%
65	太陽光	北海道北斗市	1.3	1.3	32	2017年6月	100%
66	太陽光	静岡県伊豆の国市	1.3	11.3	36	2017年9月	12%
67	太陽光	群馬県安中市	1.3	1.3	36	2018年10月	100%
68	太陽光	茨城県行方市	1.3	1.3	40	2013年9月	100%
69	太陽光	長野県松本市	1.3	1.3	32	2019年10月	100%

※太陽光の設備容量及びネット設備容量はDC（パネル）容量であり、小数点第2位以下は切り捨てにしています。

※ネット設備容量は、設備容量にRJ持分割合を乗じたものです。

稼働済案件4/5（2022年9月30日時点）



No	電源種別	発電所所在地	ネット設備容量 (MW)	設備容量 (MW)	売電単価 (円/kWh)	商業運転開始	RJ持分割合
70	太陽光	三重県亀山市	1.2	1.2	36	2016年12月	100%
71	太陽光	千葉県大網白里市	1.2	1.2	21	2019年3月	100%
72	太陽光	三重県松阪市	1.2	1.2	36	2015年4月	100%
73	太陽光	北海道芦別市	1.2	1.2	36	2018年2月	100%
74	太陽光	福島県猪苗代町	1.2	1.2	36	2017年9月	100%
75	太陽光	神奈川県横須賀市	1.2	1.2	32	2019年12月	100%
76	太陽光	三重県津市	1.2	1.2	36	2014年9月	100%
77	太陽光	北海道川端町	1.2	1.2	40	2015年6月	100%
78	太陽光	茨城県鉾田市	1.2	1.2	32	2017年3月	100%
79	太陽光	北海道苫小牧市	1.1	1.1	36	2015年8月	100%
80	太陽光	三重県多気町	1.1	1.1	32	2017年6月	100%
81	太陽光	福岡県川崎町	1.1	1.1	40	2014年3月	100%
82	太陽光	広島県廿日市市	1.1	1.1	18	2021年12月	100%
83	太陽光	茨城県神栖市	1.1	1.1	36	2015年9月	100%
84	太陽光	北海道東川町	1.1	1.1	40	2015年3月	100%
85	太陽光	三重県玉城町	1.1	1.1	32	2018年12月	100%
86	太陽光	北海道紋別市	1.1	1.1	40	2015年9月	100%
87	太陽光	鹿児島県曾於市	1.1	1.1	40	2015年6月	100%
88	太陽光	福岡県田川市	1.0	1.0	40	2014年3月	100%
89	太陽光	埼玉県上尾市	1.0	1.0	18	2021年8月	100%
90	太陽光	千葉県成田市	1.0	1.0	40	2015年3月	100%
91	太陽光	宮城県気仙沼市	1.0	1.0	36	2015年12月	100%
92	太陽光	岩手県北上市	1.0	1.0	32	2018年6月	100%

※太陽光の設備容量及びネット設備容量はDC（パネル）容量であり、小数点第2位以下は切り捨てにしています。

※ネット設備容量は、設備容量にRJ持分割合を乗じたものです。

稼働済案件5/5（2022年9月30日時点）



No	電源種別	発電所所在地	ネット設備容量 (MW)	設備容量 (MW)	売電単価 (円/kWh)	商業運転開始	RJ持分割合
93	太陽光	鹿児島県志布志市	1.0	1.0	40	2013年12月	100%
94	太陽光	山梨県大野市	0.9	0.9	36	2015年3月	100%
95	太陽光	三重県伊勢市	0.9	0.9	32	2016年12月	100%
96	太陽光	宮城県栗原市	0.9	7.5	32	2020年2月	12%
97	太陽光	宮城県登米市	0.8	0.8	29	2017年12月	100%
98	太陽光	三重県鈴鹿市	0.8	0.8	32	2017年2月	100%
99	太陽光	埼玉県熊谷市	0.7	0.7	18	2020年8月	100%
100	太陽光	宮城県栗原市	0.7	0.7	32	2017年12月	100%
101	太陽光	三重県度会町	0.6	0.6	36	2017年11月	100%
102	太陽光	三重県玉城町	0.6	0.6	36	2016年6月	100%
103	太陽光	三重県鈴鹿市	0.6	0.6	32	2017年2月	100%
104	太陽光	三重県玉城町	0.6	0.6	36	2015年10月	100%
105	太陽光	三重県松阪市	0.6	0.6	36	2015年7月	100%
106	太陽光	北海道芦別市	0.5	0.5	36	2018年2月	100%
107	太陽光	北海道函館市	0.5	0.5	36	2015年9月	100%
108	太陽光	千葉県酒々井町	0.5	0.5	32	2016年5月	100%
109	太陽光	鹿児島県南九州市	0.5	25.7	36	2020年7月	2%
110	太陽光	京都府南丹市	0.4	14.5	32	2019年11月	3%
111	小風力	北海道松前町等	0.3	0.3	55	2018年11月	100%
112	太陽光	愛知県豊田市	0.3	0.3	36	2017年3月	100%
113	太陽光	愛知県豊田市	0.3	0.3	36	2017年3月	100%
114	太陽光	愛知県豊田市	0.3	0.3	36	2017年3月	100%
115	太陽光	愛知県豊田市	0.3	0.3	36	2017年3月	100%
合計			361.3	548.8			

※太陽光の設備容量及びネット設備容量はDC（パネル）容量であり、小数点第2位以下は切り捨てにしています。

※ネット設備容量は、設備容量にRJ持分割合を乗じたものです。

開発中案件（2022年9月30日時点）



No	電源種別	発電所所在地	ネット設備容量 (MW)	設備容量 (MW)	売電単価 (円/kWh)	商業運転開始 (計画)	RJ持分割合
1	太陽光	千葉県	1.6	1.6	36	2023年2月	100%
2	太陽光	千葉県	1.1	1.1	32	2023年2月	100%
3	太陽光	栃木県	1.2	1.2	40	2023年5月	100%
4	太陽光	埼玉県	2.6	2.6	21	2023年11月	100%
5	太陽光	兵庫県	2.8	2.8	11.88	2023年12月	100%
6	太陽光	兵庫県	2.6	2.6	11.88	2023年12月	100%
7	太陽光	福島県	25.4	25.4	24	2025年1月	100%
8	太陽光	宮崎県	14.9	14.9	36	2025年6月	100%
9	風力	三重県	25.2	25.2	22	2026年2月	100%
		合計	77.7	77.7			

【その他の開発中案件】

上記表記載の案件の他に、事業認定取得済み・その他許認可取得中の開発案件として、太陽光42.4MW相当（DC（パネル）容量）及び陸上風力合計138.6MW相当 があります。

※太陽光の設備容量及びネット設備容量はDC（パネル）容量であり、小数点第2位以下は切り捨てにしています。

※ネット設備容量は、設備容量にRJ持分割合を乗じたものです。

※開発中案件の設備容量は今後変動する可能性があります。また、何らかの理由により、開発そのものを取りやめる可能性もあります。

※開発中案件の商業運転開始（計画）は、目標とするスケジュールを示したものであり、記載されたスケジュール通りに進捗することを保証するものではありません。実際には様々な要因により商業運転が遅延又は実現しない可能性があります。



すべての人をエネルギーの主人公に。





Renewable Japan